

平成 28 年 4 月 28 日
公認会計士・監査審査会

第 16 回監査監督機関国際フォーラム(ロンドン会合)について
Meeting of the IFIAR (International Forum of Independent Audit Regulators)

第 16 回監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)が下記のとおり開催され、公認会計士・監査審査会からは廣本会長が参加し、最近の監査監督に関する議論に参画し、各監査監督当局と意見交換を実施しました。概要につきましては、IFIAR 事務局によるプレスリリースをご参照ください。

記

1. 日程・開催場所

平成 28 年 4 月 19 日(火)～4 月 21 日(木)
英国・ロンドン

2. 参加者

▶ メンバー(各国・地域の監査監督機関)は、

アブダビ、アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボツワナ、ブラジル、ブルガリア、カナダ、ケイマン、台湾、クロアチア、チェコ、デンマーク、ドバイ、エジプト、フィンランド、フランス、ドイツ、ジブラルタル、ギリシャ、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ジャージー、韓国、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マレーシア、モーリシャス、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、シンガポール、スロバキア、スロヴェニア、南アフリカ、スペイン、スリランカ、スウェーデン、スイス、タイ、トルコ、英国、米国、ロシア (計 51 各国・地域)

上記の内 48 の国・地域が本会合に参加

▶ オブザーバー

バーゼル銀行監督委員会(BCBS)、欧州委員会(EC)、金融安定理事会(FSB)、保険監督者国際機構(IAIS)、証券監督者国際機構(IOSCO)、世界銀行(WB)、公益監視委員会(PIOB)

計 7 国際機関

▶ 議長

ジャーニー・ヴァン・ディゲレン 蘭金融市場庁(AFM) 国際監査・会計・政策・基準設定部門長

3. 主な議題

- IFIAR 常設事務局を東京に設置することの決定
- 投資家・利害関係者で構成されるアドバイザリーグループの新設
- 基準設定主体と公益監視委員会(PIOB)との連携
- 監査法人のグローバル CEO 等との監査品質に関する議論等

4. プレスリリース

- プレスリリース([原文](#)) ・ ([仮訳](#))

IFIAR やその活動に関する更なる情報は、IFIAR ウェブサイト(www.ifiar.org)を参照されたい。

お問い合わせ先

公認会計士・監査審査会 Tel.:03-3506-6000 (代表)

事務局総務試験室 (内線 2432)

プレスリリース (仮訳)

独立した監査規制当局が新たなボード構造の導入と常設事務局の設立に合意

2016年4月21日—監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の48メンバーは、英国財務報告評議会 (FRC) の主催により英国ロンドンで年次会合に出席し、高品質な監査の世界的推進にあたり共通の利益を促進した。

監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の加盟当局は、日本の東京に常設事務局を設置することを承認した。常設事務局の設置は、2017年4月から新たに導入することが予定されている IFIAR ボードによるガバナンス構造とあわせて、IFIAR の組織的な能力を大いに強化し、監査品質を向上させるための措置を行う能力を高めることになるであろう。

IFIAR 議長であるジャニー・ヴァン・ディゲレンは、次のように述べている。

「これらの変化は、IFIAR の発展において画期的な出来事である。効果的なガバナンスと、組織の継続性を支える専門的かつ専属の常設事務局によって、監査品質や投資家保護に関するグローバルな課題に効果的かつ効率的に対処する能力が強化されるであろう。私は東京において常設事務局をホストすることを申し出た日本に感謝したい。」

アドバイザー・グループの新設

本会合において、IFIAR は投資家・利害関係者ワーキンググループに対するグローバルなアドバイザー・グループを設立した。このグループの設立によって、IFIAR は監査品質の世界的な向上と投資家保護の促進という IFIAR の目標を共有する投資家、監査委員会、その他主要な利害関係者と進行中の対話に、更なる継続性や深みをもたらすことが可能となる。そして、そのような対話こそが、IFIAR が投資家に最も関連がある監査品質に関する課題に焦点を当てることを可能とする。アドバイザー・グループの初回会合は、監査品質を支える監査委員会の重要な役割に焦点を当てて議論を行った。

基準設定主体と公益監視委員会 (PIOB) との連携

IFIAR は IAASB (国際監査・保証基準審議会)、IESBA (国際会計士倫理基準審議会) 及び PIOB (公益監視委員会) の議長と、基準設定がどのように監査品質の向上に資するかにつき、基準の改訂や、利害関係者及び当局者から寄せられたコメントへの適時な対応という観点から議論した。

監査法人のグローバルCEOs との監査品質に関する議論

IFIAR は 6 大ネットワーク監査法人の CEO と、向こう 4 年間で IFIAR の年次検査指摘事項報告書にて報告された検査指摘事項を大きく減少させるための取り組みについて、グローバルな観点から議論した。IFIAR と CEO は、監査品質にとって重要な議題について議論をし、それには、新たな長文式監査報告書や、監査におけるデータアナリティクスの活用等のテクノロジーの発達、また監査人材とその国境を越える移動に関する課題などが含まれている。

IFIAR について

監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) は、2006 年に組織され、アフリカ、北米、南米、アジア、オセアニア、ヨーロッパの 51 か国・地域の独立した監査監督当局で構成されている。公益に資するとともに投資家の保護を強化するため、IFIAR は、世界中の監査品質や規制実務についての対話や知見の共有を行うプラットフォームを提供し、規制活動の協調や一貫性を促す。IFIAR に関する更なる情報は、IFIAR ウェブサイト (www.ifiar.org) を参照されたい。

監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）本会合開催実績

	期 間	場 所	参 加 当 局
第1回	平成19年3月22・23日	東京	22 各国・地域
第2回	平成19年9月24・25日	トロント	21 各国・地域
第3回	平成20年4月9～11日	オスロ	22 各国・地域
第4回	平成20年9月22～24日	ケープタウン	21 各国・地域
第5回	平成21年4月27～29日	バーゼル	30 各国・地域
第6回	平成21年9月14～16日	シンガポール	29 各国・地域
第7回	平成22年3月22～24日	アブダビ	30 各国・地域
第8回	平成22年9月27～29日	マドリッド	37 各国・地域
第9回	平成23年4月11～13日	ベルリン	34 各国・地域
第10回	平成23年9月26～28日	バンコク	29 各国・地域
第11回	平成24年4月16～18日	釜山	32 各国・地域
第12回	平成24年10月1～3日	ロンドン	39 各国・地域
第13回	平成25年4月15～17日	ノールドワイク	42 各国・地域
第14回	平成26年4月7～9日	ワシントンD.C.	44 各国・地域
第15回	平成27年4月21～23日	台北	38 各国・地域
第16回	平成28年4月19～21日	ロンドン	48 各国・地域

(注)平成25年以降、本会合は年1回の開催とし、別途オフィサー、諮問委員会メンバー及びワーキング・グループ議長等による中間会合を開催。

IFIAR 検査ワークショップ開催実績

	期 間	場 所	参 加 当 局
第 1 回	平成 19 年 5 月 30・31 日	アムステルダム	22 か国・地域
第 2 回	平成 20 年 1 月 29・30 日	ベルリン	20 か国・地域
第 3 回	平成 21 年 2 月 11～13 日	ストックホルム	25 か国・地域
第 4 回	平成 22 年 2 月 9～12 日	パリ	31 か国・地域
第 5 回	平成 23 年 2 月 23～25 日	ワシントン	30 か国・地域
第 6 回	平成 24 年 3 月 5～7 日	アブダビ	32 か国・地域
第 7 回	平成 25 年 3 月 4～6 日	チューリッヒ	38 か国・地域
第 8 回	平成 26 年 3 月 10～12 日	クアラルンプール	36 か国・地域
第 9 回	平成 27 年 3 月 2～4 日	ロンドン	37 か国・地域
第 10 回	平成 28 年 2 月 22～24 日	アブダビ	34 か国・地域
第 11 回	平成 29 年 2 月 8～10 日	アテネ	41 か国・地域

平成 28 年 4 月 22 日

公認会計士・監査審査会

監査監督機関国際フォーラム・常設事務局の東京設置について

4月 19 日から 21 日にかけてロンドンで開催された、監査監督機関国際フォーラム (International Forum of Independent Audit Regulators ; IFIAR) の本会合において、IFIAR の常設事務局を東京に設置することが決定されました。

金融庁及び公認会計士・監査審査会は、IFIAR の常設事務局を東京に誘致すべく、様々な活動を行ってきたところですが、これまで誘致活動に対しご協力・ご支持いただきました関係者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

IFIAR は 2017 年 4 月の事務局開設を目指しているところ、金融庁及び公認会計士・監査審査会としては、IFIAR の常設事務局が円滑に活動を行っていくことができるよう、総力を挙げて支援を行うとともに、その活動に積極的に貢献していきます。

(注) IFIAR は、2006 年 9 月に設立された監査監督上の連携及び協力を目的とした国際組織であり、公認会計士・監査法人等を監督する 51 か国・地域の当局で構成されています。日本からは、金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加しています。

関連サイト: [IFIAR agrees on Permanent Secretariat in Tokyo, Japan](#)

お問い合わせ先

公認会計士・監査審査会 Tel: 03-3506-6000 (代表)
事務局総務試験室 (内線 2432)

日本 IFIAR ネットワーク会員

【会計監査税務】

- 日本監査研究学会
- 日本監査役協会
- 日本公認会計士協会
日本税理士会連合会
- 日本内部監査協会

【経済界】

- 経済同友会
- 日本経済団体連合会

【金融資本市場】

- 金融先物取引業協会
- 国際銀行協会 (IBA)
- 信託協会
- 生命保険協会
- 全国銀行協会
- 第二種金融商品取引業協会
- 投資信託協会
- 日本証券アナリスト協会
- 日本証券業協会
- 日本損害保険協会
- 日本投資顧問業協会
- 日本取引所グループ
- 日本 IR 協議会

【その他】

- 日本弁護士連合会

【オブザーバー】

- 東京都

(注)各分類内で 50 音順

2017 年 3 月末時点 計 21 会員 22 団体

○印は、ネットワークの行事を企画する企画委員会
に所属する会員。計 9 会員。

平成 28 年 4 月 21 日

公認会計士・監査審査会/金融庁

監査監督上の協力に関するフランス会計監査役高等評議会(H3C)との書簡交換について

1. 平成 28 年 4 月 15 日、公認会計士・監査審査会と金融庁は、フランス会計監査役高等評議会(H3C:Haut Conseil du commissariat aux comptes)と監査監督上の協力に関する書簡の交換を行いました。
 - ・ 監査監督上の協力に関する書簡(英語)(PDF)
 - ・ 監査監督上の協力に関する書簡(日本語)(PDF)
2. 本書簡の交換は、グローバル化した資本市場の特質を踏まえ、両国の資本市場における投資者を保護し、監査に対する信頼を向上させるため、両当局の連携を強化、促進することを目的にしています。
3. 本書簡の交換により、両国の監査監督当局は、相手当局からの要請により、監査監督上の情報交換を行うことができることとなります。
4. 主な内容は、以下のとおりです。
 - ・ 両当局間において、外国監査法人等に対する検査及び調査等に関する情報交換を可能とすること
 - ・ 相手国に登録・届出を行った又は行おうとしている外国監査法人等に対して重要な監督上の措置を取る場合には、事前又は直後に、互いに通知するよう最善の努力をすること
 - ・ その他、交換した情報に関する守秘義務等

問い合わせ先

公認会計士・監査審査会 Tel:03-3506-6000(代表)

事務局総務試験室(内線 2432)

金融庁 Tel:03-3506-6000(代表)

総務企画局総務課国際室(内線 3835)

総務企画局企業開示課(内線 3673、3666)



FINANCIAL SERVICES AGENCY
Government of Japan



Certified Public Accountants and
Auditing Oversight Board

Ms. Christine GUEGUEN
Chair
Haut Conseil du Commissariat aux Comptes
10 rue Auber, 75009 Paris
France

15 April 2016

Dear Ms. GUEGUEN

SUBJECT: EXCHANGE OF LETTERS BETWEEN THE *FINANCIAL SERVICES AGENCY AND CERTIFIED PUBLIC ACCOUNTANTS AND AUDITING OVERSIGHT BOARD (JFSA/CPAAOB)* IN JAPAN AND THE *HAUT CONSEIL DU COMMISSARIAT AUX COMPTES (H3C)* IN FRANCE ON MUTUAL COOPERATION AND THE EXCHANGE OF INFORMATION RELATED TO THE OVERSIGHT OF AUDITORS

1. The Financial Services Agency (“JFSA”) and Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (“CPAAOB”) in Japan and the Haut Conseil du commissariat aux comptes in France (“H3C”) recognise the need for the exchange of Information and mutual cooperation in matters related to the oversight of the Auditors subject to the regulatory jurisdictions of both the JFSA/CPAAOB and the H3C. Cooperation would be mutually beneficial with a view to improving the quality, accuracy and reliability of the audit of public companies through audit regulation and auditor oversight and to ensuring the soundness of the securities markets and the investor protection in both jurisdictions. It is especially acknowledged that enhancing the exchange of Information between the Authorities is important in view of the globalization of financial markets and the increasing cross-border activities in securities transactions.
2. The Authorities recognise the need for mutual cooperation in matters related to the oversight of Auditors that are subject to the regulatory jurisdictions of both Authorities and who provide an audit report concerning the annual or consolidated accounts of a company with securities issued or traded on a market in the other Authority’s regulatory jurisdiction. The purpose of this Letter

1

TH

is to facilitate mutual cooperation between the Authorities to the extent permitted by their respective national laws in the area of public oversight of such Auditors.

3. In this context, the Authorities:

- Recognise that the European Commission has decided upon the adequacy referred to in Article 47, paragraph 1(c) of the Directive 2006/43/EC in respect of Japan in the Commission Decision of 5 February 2010 on the adequacy of the competent authorities of certain third countries pursuant to Directive 2006/43/EC of the European Parliament and of the Council;
- Acknowledge the Certified Public Accountants Act (“CPA act”) in Japan under which the JFSA/CPAAOB in certain conditions is allowed to transfer to the H3C Information relating to Auditors that fall within the regulatory jurisdiction of both Authorities;
- Acknowledge the Commercial Code in France which allows the H3C under certain conditions to transfer to the JFSA/CPAAOB Information relating to auditors that fall within the regulatory jurisdiction of both Authorities;
- Recognise that the transfer of personal data from the H3C to the JFSA/CPAAOB has to be in accordance with the Act n°78-17 of 6 January 1978 relating to information technology, data files and freedoms implementing Directive 95/46/EC, and in particular Chapter IV of Directive 95/46/EC;
- Recognise that the transfer of personal data from the JFSA/CPAAOB to the H3C has to be in accordance with the Act on the Protection of Personal Information Held by Administrative Organs; and
- Confirm that the framework of cooperation between the Authorities consist of the ‘Exchange of Letters’ and the attached Annex: Framework between the JFSA/CPAAOB and the H3C on the transfer of certain personal data.

I DEFINITIONS

4. For the purpose of this Letter,

“**Auditor**” means a natural person or an audit firm that falls within the regulatory jurisdictions of both Authorities;

“**Authority**” or “**Authorities**” means the JFSA/CPAAOB in Japan and/or the H3C in France;

“**Information**” means public and non-public information which includes but is not limited to (1) the outcome of Inspections and Investigations, including information on firm-wide quality control procedures and engagement reviews, and (2) audit working papers or other documents held by Auditors, provided that the information relates to matters that are subject to the regulatory jurisdictions of both Authorities;

“**Inspections**” refers to external quality assurance reviews of Auditors generally undertaken on a regular basis with the aim of enhancing audit quality;

“**Investigations**” refers to non-criminal investigations in response to a specific suspicion of infringement or violation of laws, rules or regulations related to audit oversight;

“**Laws or Regulations**” means any laws, rules or regulations in force in the respective countries of the Authorities.

II COOPERATION

Exchange of Information

5. Cooperation may include the exchange of Information between Authorities for the purposes permitted or required by Laws or Regulations on public oversight, Inspections, and Investigations of Auditors.
6. The Authorities acknowledge that under French law auditors are not allowed to transfer non-public information directly to the JFSA/CPAAOB, but shall transfer such information through the H3C.
7. In cases where non-public information requested may be maintained by, or available to, another Authority within the country of the requested Authority, the Authorities will endeavour to provide the information requested, to the extent permitted by Laws or Regulations in their respective countries.
8. An Authority will endeavour to inform the other Authority, within a reasonable amount of time, of a sanction or disciplinary measure it has imposed on an Auditor that falls within the regulatory jurisdiction of both Authorities and which relates to a systemic defect in the quality of the audit work of such Auditor.

Requests for Information

9. Requests will be made in writing (including email) and addressed to the contact person of the requested Authority.
10. The requesting Authority should specify the following:
 - (a) the Information requested;
 - (b) the purposes for which the Information will be used;
 - (c) the reasons why the Information is needed and, if applicable, the relevant provisions that may have been violated;
 - (d) an indication of the date by which the Information is needed;

- (e) to the best of the knowledge of the requesting Authority, an indication of whether the Information requested might be subject to further use or disclosure under paragraphs 15 to 20.

Execution of requests for Information

11. Each request will be assessed on a case by case basis by the requested Authority to determine whether Information can be provided under the terms of this Letter. Each Authority will endeavour to provide a prompt and adequate response to Information requests from the other Authority. In order to avoid unnecessary delay, the requested Authority will provide appropriate parts of the requested Information as they become available. In any case where the request cannot be met in full within the desired time period, the requested Authority will inform the requesting Authority accordingly and will consider whether other relevant Information or assistance can be given.
12. The requested Authority may refuse to act on a request where:
- (a) it concludes that the request is not in accordance with this Letter;
 - (b) acceding to the request would contravene the laws, rules, or regulations of the requested Authority's country including, for example, those related to business confidentiality;
 - (c) it concludes that it would be contrary to the public interest of the requested Authority's country for assistance to be given;
 - (d) the provision of Information would adversely affect the sovereignty, security or public order of the requested Authority's country;
 - (e) judicial proceedings have already been initiated in respect of the same actions and against the same persons before the Authorities of the country of the requested Authority; or
 - (f) It would burden the requested Authority disproportionately.
13. The requested Authority will promptly inform the requesting Authority of the reasons why it refuses to act on a request made under this Letter.
14. Communication between Authorities will be in English. If the requested Authority needs to provide Information and/or documents in a language other than English, the requested Authority will inform the other Authority to that effect in advance. When Information and/or documents provided are in a language other than English, the requesting Authority bears the costs of translation.

III CONFIDENTIALITY

15. Each Authority will keep confidential all non-public information received or created in the course of cooperation, to the extent consistent with its Laws or Regulations. In application of Article 100

of the National Public Service Act in Japan and Article L. 821-3-1 of the Commercial Code and the provisions of the Penal Code in France respectively bind employees and the former employees of the Authorities to official secrecy or restrict the disclosure of information provided in respect of audit regulation and oversight. The confidentiality prescribed in this Letter should also apply to all persons who are or have been involved in the governance of the Authorities or otherwise associated with the Authorities.

IV USE OF NON-PUBLIC INFORMATION

16. The Authorities may use the non-public information received or created in the course of cooperation only for the exercise of their functions of public oversight, Inspections or Investigations of Auditors. If any Authority intends to use the non-public information received or created in the course of cooperation for any purpose *other* than those stated in the request under paragraph 10, it must obtain the prior written and specific consent of the requested Authority. If the requested Authority consents to the use of the non-public information for a purpose other than that stated, it may subject it to conditions.

V EXCEPTIONS TO CONFIDENTIALITY

17. In the event an Authority is required to disclose the non-public information received in order to comply with its obligations under its domestic Laws or Regulations or by a court order, it will provide reasonable advance written notice to the other Authority prior to its disclosure, stating the reasons as to why the Authority is required to disclose such information.
18. If the other Authority objects to the disclosure referred to in paragraph 17, the Authority will make its best efforts to resist the disclosure of the non-public information and will provide assistance to the objecting Authority in its own efforts to resist disclosure.
19. Information received should not be used in criminal proceedings carried out by a court or judge, including as evidence in criminal court. In the case that such use is needed by law, an additional request must be made in accordance with procedures prescribed in the relevant law for international mutual assistance in a criminal investigation.
20. An Authority that intends to disclose to a third party any non-public information received or created in the course of cooperation, other than in cases referred to in paragraph 17, must obtain the prior written and specific consent of the Authority which provided the Information. The Authority which intends to disclose this Information should indicate the reasons and the purposes for which the Information would be disclosed. The requested Authority may make its consent to the disclosure of the non-public information subject to conditions.

VI THE TRANSFER OF PERSONAL DATA

21. The transfer of personal data pursuant to this Letter is subject to the framework set forth in the Annex to this Letter. This Annex has the same legal status as this Letter.

VII OTHER

22. This Letter does not create any binding legal obligations, nor does it modify or supersede any Laws or Regulations in Japan or France. This Letter does not give rise to a right on the part of the the JFSA/CPAAOB, H3C or any other governmental or non-governmental entity or any private person to challenge, directly or indirectly, the degree or manner of cooperation between the JFSA/CPAAOB and the H3C.

23. This Letter does not prohibit the Authorities from taking measures with regard to the oversight of Auditors that are different from or in addition to the measures set forth in this Letter. In all instances the Authorities will endeavour to notify each other prior to or immediately after taking any significant public oversight measures.

24. The Authorities will, at the request of either Authority, consult on issues related to the matters covered by this Letter, and otherwise exchange views and share experiences and knowledge gained in the discharge of their respective duties to the extent consistent with their respective Laws or Regulations. The Authorities also express their willingness to hold a dialogue or exchange views about matters of common interest and concern as appropriate, with a view to deepening mutual understanding between the Authorities.

25. The Authorities may consult informally, at any time, about a request or proposed request or about any Information provided.

26. The Authorities may consult and revise the terms of this Letter in the event of a substantial change in the laws, regulations or practices affecting the operation of this Letter, or if the Authorities themselves wish to modify the terms of their cooperation.

VIII DURATION

27. This Letter will be commenced from the date of signature.

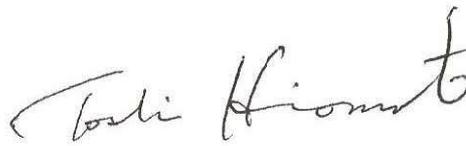
28. The cooperation under this Letter may be terminated by either Authority at any time upon giving at least thirty days prior written notice to the other Authority. If either Authority gives such notice, the cooperation under this Letter will continue with respect to all requests that were made before the effective date of notification until the requesting Authority terminates the matter for which assistance was requested. The Authorities will continue to maintain as confidential, consistent with sections III and IV, any information and/or documents exchanged pursuant to this Letter.

29. This Letter will be drawn up in English, French and Japanese. In case of doubt regarding the different interpretation of this Letter due to the different versions of language, the Authorities will deal with the issue as efficiently as possible and in accordance with the basic principles of this Letter.

Yours Sincerely,



Mr. Nobuchika Mori
Commissioner
Financial Services Agency
Government of Japan
3-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Tokyo
Japan 100-8967



Dr. Toshiro Hiromoto
Chairperson
Certified Public Accountants and
Auditing Oversight Board
Government of Japan
3-2-1 Kasumigaseki
Chiyoda-ku, Tokyo
Japan 100-8905

**ANNEX: FRAMEWORK BETWEEN THE JFSA/CPAAOB AND THE H3C
ON THE TRANSFER OF CERTAIN PERSONAL DATA**

The Financial Services Agency of Japan (“JFSA”) and Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (“CPAAOB”) in Japan and the Haut Conseil du commissariat aux comptes (“H3C”) in France

- Recognising that the transfer of Personal Data from the H3C to the JFSA/CPAAOB has to be in accordance with the Act n°78-17 of 6 January 1978 relating to information technology, data files and freedoms implementing Directive 95/46/EC, and in particular Chapter IV of Directive 95/46/EC;
- Recognising that the transfer of Personal Data from the JFSA/CPAAOB to the H3C has to be in accordance with the *Act on the Protection of Personal Information Held by Administrative Organs*;

have concurred on the following framework.

I. DEFINITIONS

For the purpose of this framework

“**Auditor**” means a natural person or an audit firm that falls within the regulatory jurisdictions of both Authorities;

“**Authority**” or “**Authorities**” means the JFSA/CPAAOB in Japan and/or the H3C in France;

“**Controller**” means, in the case of Personal Data processed in the Authority of the home jurisdiction of the Data Subject and transferred to the other Authority, the other Authority which alone or jointly determines the purposes and means of the Processing of Personal Data;

“**Data Protection Directive**” means Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the Processing of Personal Data and on the free movement of such data; The “**French Data Protection Act**” means the Act n°78-17 of 6 January 1978 relating to information technology, data files and freedoms.

“**Exchange of Letters**” (“EoL”) means the document, dated 15 April 2016, and exchanged by the Authorities to facilitate mutual cooperation and the exchange of Information related to the oversight of auditors;

“**Laws or Regulations**” means any laws, rules or regulations in force in the respective countries of the Authorities;

“**Personal Data**” means any Information transferred from the other Authority relating to an identified or identifiable natural person (“Data Subject”); an identifiable person is one who can be identified, directly or indirectly, in particular by reference to an identification number or to one or more factors specific to his/her physical, physiological, mental, economic, cultural or social identity;

“**Processing of Personal Data**” (“Processing”) means any operation or set of operations which is performed upon Personal Data, whether or not by automatic means, such as collection, recording, organisation, storage, adaptation or alteration, retrieval, consultation, use, disclosure by transmission, dissemination or otherwise making available, alignment or combination, blocking, erasure or destruction;

“**Processor**” means a natural or legal person, public authority, agency or any other body which processes Personal Data on behalf of the Controller;

“**Sensitive data**” means data revealing racial or ethnic origin, political opinions, religious or philosophical beliefs or trade union membership and data concerning health or sex life and data relating to offences, criminal convictions or security measures in relation to individuals;

“**Third Party**” means any natural or legal person, public authority, agency or any other body other than the Data Subject, the JFSA/CPA AOB, the H3C, and the persons who, under the direct authority of the above, are authorized to process the data.

II. DATA PROCESSING PRINCIPLES

The Authorities confirm that the transmission of Personal Data by the data providing Authority to the data requesting Authority will be governed by the following items:

1. Purpose limitation: Personal Data transmitted by the data providing Authority to the data requesting Authority may only be processed by the data requesting Authority if necessary for the purposes permitted or required by Laws or Regulations on public oversight, inspections or investigations of Auditors. The onward transfer of such data, which may be for other purposes, is governed by paragraph 7 below.

The Authorities acknowledge that they primarily seek the names, and Information relating the professional activities, of the individual persons who were responsible for or participated in the audit engagements selected for review during an inspection or who play a significant role in the firm’s management and quality control. Such Personal Data as well as other Personal data will only be used in order to assess the degree of compliance of the registered/notified Auditor and its associated persons with the applicable Laws or Regulations and to enforce compliance with these Laws or Regulations.

If the data receiving Authority intends to use Information received from the data providing Authority for any purpose other than those stated in the request, it must obtain the prior written specific consent of the data providing Authority. If the data providing Authority

consents to the use of Information for a purpose other than those stated, it may subject its consent to conditions.

The Authorities will apply the principle of data anonymization and minimization, which means that transfers of Personal Data will take place on a case-by-case basis only, when strictly necessary for the purpose of carrying out the EoL on mutual cooperation and the exchange of Information related to the oversight of auditors.

2. Data quality and proportionality: All Authorities will endeavour to ensure that it transmits to the other Authority Personal Data that is accurate. Each Authority will inform the other Authority if it learns that previously transmitted Information was inaccurate and/or must be updated. In such case the other Authority will make any appropriate corrections in its files.

All Authorities will endeavour to ensure that the Personal Data requested and transferred is adequate, relevant and not excessive in relation to the purposes for which they are transferred and further processed.

The Personal Data must be kept in a form which permits identification of Data Subjects for no longer than is necessary for the purposes for which the data were collected or for which they are further processed, or for such time as otherwise required by applicable Laws or Regulations. The Authorities will have in place appropriate record disposal procedures for all Information received pursuant to the EoL and this Letter.

3. Transparency: The H3C will provide to Data Subjects Information relating to the transfer and further Processing of Personal Data as required by the Data Protection Directive and the French Data Protection Act. The Authorities acknowledge that the purpose and use by the JFSA/CPAAOB of the Personal Data are as set forth in the Certified Public Accountants Act.

4. Security and confidentiality: The Authorities have provided Information describing technical and organizational security measures deemed adequate by the Authorities to guard against accidental or unlawful destruction, loss, alteration, disclosure of, or access to the Personal Data.

The Authorities will update the Information if changes are made to its technical and organisational security measures that would weaken the protection provided for Personal Data.

Any person acting under the authority of the data Controller, including a Processor will not process the data except at the data Controller's request.

5. Rights of access, rectification or deletion: A Data Subject whose Personal Data has been transferred to the data receiving Authority may request that the data providing Authority identify any Personal Data that has been transferred to the data receiving Authority and request that the data providing Authority confirm with the data receiving Authority that the data is complete, accurate and, if applicable, up-to-date and the Processing is in accordance with the data processing principles in this Framework. If the data turns out to be incomplete, inaccurate or outdated or the processing is not in accordance with the data processing

principles in this Framework, the Data Subject may make a request for rectification, erasure or blocking the data, through the data providing Authority.

However in the context of the JFSA/CPAFOB exercise of its official regulatory authority pursuant to the relevant legislations, and that the rights of Data Subjects to access Personal Data held by the JFSA/CPAFOB therefore may be restricted in order to safeguard the JFSA/CPAFOB ability to monitor, inspect or otherwise exercise its regulatory functions with respect to the Auditors, including associated persons and other relevant individuals¹, under its regulatory jurisdiction.²

6. Sensitive Data: Sensitive Data will not be transferred between the Authorities except with the consent of the Data Subject.

7. Onward transfer: In the event that the data receiving Authority intends to transfer any Personal Data to a Third Party, the data receiving Authority will comply with the process set forth in section V of the EoL. It will be the responsibility of the Authorities to provide relevant Information to the Data Subject, if required by relevant Laws or Regulations in the jurisdiction of the data providing Authority. The Authorities have provided Information describing the applicable Laws or Regulations on onward transfer of confidential information.

8. Redress: The Authorities acknowledge that they have provided information describing the consequences for the unlawful disclosure of non-public or confidential information. Any violations will be reported to the data providing Authority and if required by law to the appropriate personal data protection authority in each jurisdiction.

¹ E.g. Chief Executive Officer, Chief Financial Officer or internal auditor of the audit client.

² The JFSA/CPAFOB may restrict such rights in limited cases of information (Article 14 of the Act on the Protection of Personal Information Held by Administrative Organs).



会計監査役高等評議会
クリスティーヌ・ゲゲン会長
フランス共和国 75009
パリ市オーベール通り 10

2016年4月15日

ゲゲン会長 殿

日本国金融庁及び公認会計士・監査審査会（金融庁/審査会）とフランス会計監査役高等評議会（H3C）の監査人監督に関する相互協力及び情報交換についての書簡交換

1. 日本国金融庁及び公認会計士・監査審査会（以下、「審査会」）とフランス会計監査役高等評議会（H3C）は、金融庁/審査会及び H3C 双方の規制権限の対象となる監査人の監督に関する事項において情報交換と相互協力の必要性を認識する。協力は、監査規制及び監査人監督を通じた公開会社に対する監査の品質、正確性及び信頼性の向上の観点、並びに両国における証券市場の健全性の確保及び投資家保護の観点から、相互に有益である。特に、金融市場のグローバル化及び証券取引におけるクロスボーダーの活動の増加を踏まえ、両当局間の情報交換の強化が重要であると認められる。
2. 両当局は、両当局の規制権限の対象となり、相手当局の規制権限の下にある市場において証券が発行又は取引されている企業の年次もしくは連結会計に関する監査報告書を提供する監査人の監督に関する事項において相互協力が必要であると認識する。本書簡の目的は、そのような監査人の公的監督の領域において、それぞれの国内法によって許容される範囲で、両当局間の相互協力を促進することである。
3. これに関連して、両当局は
 - 欧州議会及び閣僚理事会の指令 2006/43/EC に基づく特定の第三国の法的権能を有する当局の同等性に関する 2010 年 2 月 5 日の委員会決定において、欧州委員会は、指令 2006/43/EC の第 47 条パラグラフ 1(c)における同等性を日本について決定したことを認識し、
 - 日本国公認会計士法に基づき、金融庁/審査会は、然るべき条件の下で、両当局の規制権限の範囲内にある監査人に関する情報を H3C に移転することが許可されていることを認め、

! *AK* TH

- フランス商法典に基づき、H3C は、然るべき条件の下で、両当局の規制権限の範囲内にある監査人に関する情報を金融庁/審査会に移転することが許可されていることを認め、
- H3C から金融庁/審査会への個人情報の移転は、指令 95/46/EC、特に同指令第 4 章の実施に関する情報技術、データファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法令第 78-17 号に従って行なわれなければならないことを認識し、
- 金融庁/審査会から H3C への個人情報の移転は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に従って行なわれなければならないことを認識し、
- 両当局間の協力枠組みは「書簡交換」及び添付の附属書「特定の個人情報の移転に関する金融庁/審査会及び H3C 間の枠組み」から構成されることを確認する。

I 定義

4. 本書簡において、

「監査人」は、両当局の規制権限の範囲内にある自然人又は監査法人を意味する。

「当局」又は「両当局」は、日本国金融庁/審査会若しくはフランス H3C 又はその両方を意味する。

「情報」は、公表及び非公表の情報であり、その情報が両当局の規制権限の対象となる事項に関係するものである場合に、（1）監査法人全体の品質管理手続及び監査業務レビューに関する情報を含む検査及び調査の結果、並びに（2）監査人の保有する監査調書又はその他の文書が含まれるが、これらに限定されるものではない。

「検査」は、監査品質の向上のため、通常定期的に行われる監査人に対する外部の品質保証レビューを指す。

「調査」は、監査監督に関する法令、規則又は規制の抵触又は違反についての具体的な嫌疑に対する、非刑事手続上の調査を指す。

「法令等」はそれぞれの当局の属する国において効力を有する法令、規則又は規制を意味する。

II 協力

情報交換

5. 協力は、監査人に対する公的監督、検査及び調査に関し、法令等によって許容又は要請された目的のために行う当局間の情報交換を含む。
6. 両当局は、フランス法の下で監査人は非公表情報を金融庁/審査会に直接移転することは許可されておらず、H3C を通じて情報を移転しなければならないことを認識する。

7. 要請された非公表情報が被要請当局の国内の別の当局によって管理され又は利用されている場合、両当局は、各々の国における法令等で許容される範囲で、要請された情報を提供するように努力する。
8. 一方当局は、両当局の規制権限の範囲内にある監査人に課した制裁又は懲戒処分であって、監査業務の品質における構造的な欠陥に係るものについては、合理的な期間内に他方当局に通知するように努力する。

情報要請

9. 要請は書面（電子メールを含む）によって行うこととし、被要請当局の担当者へ送付するものとする。
10. 要請当局は以下の事項を特定しなければならない。
 - (a) 要請する情報
 - (b) 情報の使用目的
 - (c) 情報が必要とされる理由、及び、該当する場合には、違反があった可能性がある関連規定
 - (d) 情報の取得期限
 - (e) 要請当局が知る限りにおいて、その要請する情報がパラグラフ 15 から 20 の下で、更に利用又は開示される可能性があるか

情報要請の実施

11. 各々の要請は、本書簡の条項に基づき情報の提供が可能かどうかを決定するため、被要請当局によって個別に評価される。各当局は、相手当局からの情報提供要請に対し、迅速で適切な回答を提供するように努める。不要な遅延を避けるため、被要請当局は、要請された情報の適切な部分が提供可能になり次第、それらを提供する。要望された期限内に要請を完全に履行できない場合には、被要請当局は要請当局に対しその旨を通知し、他の関連する情報又は支援の提供が可能か検討する。
12. 被要請当局は、以下の場合に要請に応じることを拒否することができる。
 - (a) 要請が本書簡に従っていないと判断される場合
 - (b) 要請に応じることが、例えば営業上の守秘義務に関するもの等、被要請当局の属する国の法律、規則又は規制に反することになる場合
 - (c) 支援を提供することが、被要請当局の属する国の公益に反すると判断される場合
 - (d) 情報を提供することが、被要請当局の属する国の主権、安全、社会的秩序に悪影響を及ぼすことになる場合
 - (e) 要請当局が要請する前に、同一の行為に関し、同一の人物に対して、司法手続きが既に開始されている場合
 - (f) 被要請当局に過度の負担が生じる場合
13. 被要請当局は要請当局に対し、本書簡に基づく要請に応じることを拒否する理由を速やかに通知する。

14. 当局間の連絡は英語で行うものとする。被要請当局は、英語以外の言語で情報若しくは文書又はその両方を提供する必要がある場合、相手当局に対してその旨を事前に通知する。情報若しくは文書又はその両方が英語以外の言語で提供される場合、要請当局が翻訳費用を負担する。

III 守秘義務

15. 当局は、法令等に合致する範囲で、協力の過程で受領又は作成された全ての非公表情報の機密を保持する。日本の国家公務員法第 100 条並びにフランスの商法典第 L.821-3-1 条及び刑法典の規定はそれぞれ、両当局の現在及び過去の職員に守秘義務を課し、又は監査規制及び監督に関して提供された情報の開示を制限する。本書簡に規定された守秘義務は、現在若しくは過去に両当局のガバナンスに関与し、又は現在若しくは過去に両当局に関係したことがある全ての者に適用される。

IV 非公表情報の利用

16. 両当局は、監査人の公的監督、検査又は調査の機能を果たすためにのみ、協力の過程で受領又は作成された非公表情報を使用することができる。もしいずれの当局が、協力の過程で受領又は作成された非公表情報を、パラグラフ 10 に基づく要請の中で記載された以外の目的で利用しようとする場合には、あらかじめ被要請当局の書面による明確な同意を得なければならない。被要請当局が、記載された目的以外の目的での非公表情報の利用に同意する場合、情報の利用に関して条件を付すことができる。

V 守秘義務の例外

17. 当局が、国内法令等の下での義務を果たすため又は裁判所の命令により、受領した非公表情報を開示することを求められた場合には、相手当局に対して、開示の前に十分な時間的余裕をもって書面による通知を行い、当該情報の開示が求められた理由を述べるものとする。
18. パラグラフ 17 で言及された開示について相手当局が反対する場合には、当局は非公表情報の開示に抵抗するべく最大限の努力をし、反対する相手当局が自ら開示に抵抗する努力を支援する。
19. 受領された情報は、刑事裁判における証拠として使用することを含め、裁判所や裁判官によって行われる刑事手続に使用されてはならない。そうした使用が法律によって要求される場合、刑事捜査における国際刑事共助関連法に規定される手続に従って、追加の情報要請がなされなければならない。
20. 当局は、協力の過程で受領又は作成された非公表情報を第三者に開示しようとする場合には、パラグラフ 17 に言及された場合を除き、情報を提供した当局から、事前に書面にて明確な同意を得なければならない。本情報を開示しようとする当局は、情報開示の理由及び目的を示さなければならない。被要請当局は非公表情報の開示に同意するに際し、条件を付すことができる。

VI 個人情報情報の移転

21. 本書簡に基づく個人情報情報の移転は、本書簡の附属書に規定された枠組みに従う。この附属書は本書簡と同様の法的位置づけを有する。

VII その他

22. 本書簡は、いかなる拘束力のある法的義務も生じさせず、日本又はフランスのいかなる法令等を変更し又はそれに優越するものでもない。本書簡は、金融庁/審査会、H3C 又はその他いかなる政府機関若しくは非政府機関又はいかなる私人に対しても、直接又は間接に、金融庁/審査会と H3C 間の協力の程度又は方法について異議を申し立てる権利を生じさせるものではない。
23. 本書簡は、監査人の監督に関して、両当局が本書簡に規定される措置とは異なる措置又はそれに加えて行う措置を取ることを妨げるものではない。あらゆる場合において、両当局は、公的監督上の重要な措置に先行して又はその直後に、互いに通知するよう努力するものとする。
24. 両当局は、一方の当局の要請に応じて、本書簡に含まれる事項に関連する課題について協議を行い、意見を交換し、それぞれの法令等に合致する範囲でそれぞれの職務から得られた経験及び知識を共有する。両当局は、相互理解を深めるため、必要に応じて共通の関心事項や懸念事項について対話又は意見交換を実施する意志を表明する。
25. 両当局は、要請若しくは提案された要請について又は提供された情報について、いつでも非公式に協議することができる。
26. 両当局は、本書簡の実施に影響を与える法律、規制若しくは慣行に相当程度の変更があった場合、又は両当局が協力内容の変更を希望する場合には、本書簡の内容について協議及び改正を行うことができる。

VIII 期間

27. 本書簡は署名日より効力を生じる。
28. 本書簡の下での協力は、30 日前までに相手当局への書面通知を行なうことにより、いつでも、どちらの当局によっても終了させることができる。どちらかの当局がそのような通知を行った場合には、要請当局が支援を要請した事項を終結させるまでの間、本書簡の下での協力は、通知日以前に行なわれた全ての要請に関して継続される。両当局は、本書簡に従い交換されたいかなる情報若しくは文書又はその両方について、セクション III 及び IV に従い、機密を保持し続ける。

29. 本書簡は英語、フランス語及び日本語で作成される。言語の相違による本書簡の異なる解釈に関して疑義が生じた場合は、両当局は本書簡の基本原則に沿って、可能な限り効率的に問題に対処する。

敬 具

森 信親

金融庁長官
森 信親

100-8967
東京都千代田区霞ヶ関 3-2-1

廣本 敏郎

公認会計士・監査審査会会長
廣本 敏郎

100-8905
東京都千代田区霞ヶ関 3-2-1

附属書：

特定の個人情報の移転に関する日本国金融庁/公認会計士・監査審査会及び フランス会計監査役高等評議会の間の枠組み

日本国金融庁及び公認会計士・監査審査会（以下、「審査会」）とフランス会計監査役高等評議会（H3C）は、

- H3C から金融庁/審査会への個人情報の移転は、指令 95/46/EC、特に同指令第 4 章の実施に関する情報技術、データファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法令第 78-17 号に従って行なわれなければならないことを認識し、
- 金融庁/審査会から H3C への個人情報の移転は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に従って行なわれなければならないことを認識し、

以下の枠組みに同意した。

I. 定義

本枠組みにおいて、

「監査人」は、両当局の規制権限の範囲内にある自然人又は監査法人を意味する。

「当局」又は「両当局」は、日本国金融庁/審査会若しくはフランス H3C 又はその両方を意味する。

「管理者」は、個人情報情報が情報当事者の母国当局において処理され、相手当局に移転される場合における、個人情報の取扱いの目的及び方法を単独又は共同で決定する相手当局を意味する。

「情報保護指令」は、個人情報取扱いに係る個人の保護及び当該情報の自由な移動に関する 1995 年 10 月 24 日の欧州議会及び閣僚理事会による指令 95/46/EC を意味する。

「フランス情報保護法」は情報技術、データファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日法令第 78-17 号を意味する。

「書簡交換 (EoL)」は、監査人の監督に関する相互協力及び情報交換を促進するため、2016 年 4 月 15 日に両当局間で交換された文書を意味する。

「法令等」はそれぞれの当局の属する国において効力を有する法令、規則又は規制を意味する。

「個人情報」は、特定された又は特定可能な自然人（以下、「情報当事者」）に関して、相手当局から移転された情報を意味する。特定可能な個人とは、特に識別番号又は身体的、生理的、精神的、経済的、文化的、又は社会的特徴に関する 1 つ以上の要素を参照することによって、直接又は間接に、特定され得る者を意味する。

「個人情報の処理」（以下、「処理」）は、自動的な手段であるか否かに関わらず、個人情報に対して実施された作業又は一連の作業を意味し、収集、記録、編纂、保存、適合又は変更、復元、協議、使用、移転又は配布又はその他手段による開示、配列又は結合、遮断、消去、破棄等を意味する。

「処理者」は、管理者の代理として個人情報処理を行う自然人若しくは法人、公的当局、機関又はその他の団体を意味する。

「機微情報」は、人種若しくは民族的出自、政治的見地、信教、思想又は労働組合への加入を示す情報、保健又は性生活に関する情報、及び個人に係る違反、犯罪歴、又は保安措置についての情報を意味する。

「第三者」は、情報当事者、金融庁/審査会、H3C以外の自然人若しくは法人、公的当局、機関又はその他の団体、及びこれらの団体の直接の権限下で情報を処理する者を意味する。

II. 情報処理に関する原則

両当局は、情報提供当局から情報要請当局への個人情報の移転は、以下の事項によって規定されることを確認する。

1. 目的の制限：情報提供当局によって情報要請当局に移転された個人情報は、監査人の公的監督、検査又は調査に係る法令等により許可又は要請される目的のために必要な場合に、情報要請当局によってのみ処理される。そのような情報の第三者移転は、他の目的のために行われるものも含めて、パラグラフ7によって規定される。

両当局は、主として、検査時にレビュー対象となった個別監査業務に責任を有し若しくは従事した者又は監査法人の経営及び品質管理において重要な役割を果たす者の氏名及び職務に関する情報を求めることを確認する。また、それらの個人情報及び他の個人情報は、登録又は届出のなされた監査人及びその関係者の適用法令等の遵守状況を評価するため並びにこれら法令等を遵守させるためにのみ使用される。

情報受領当局が、情報要請時に記載した目的以外の目的で、情報提供当局から受領した情報を利用しようとする場合には、情報提供当局から事前に書面にて明確な同意を得なければならない。情報提供当局は、記載された目的以外の目的での情報の利用に同意するに際し、条件を付すことができる。

両当局は、情報の匿名化及び最小化の原則を適用する。それは、監査人の監督に関する相互協力及び情報交換についての本書間の実施にあたり厳に必要な場合に、個別の事案ごとにのみ個人情報の移転が行われることを意味する。

2. 情報の質及び適切性：全ての当局は、相手当局に正確な個人情報を移転することを確保するよう努める。各当局は、過去に移転された情報が不正確又は更新されなければならないことを認識した場合には、相手当局に対しその旨を通知する。そのような場合、相手当局は保管情報に適切な修正を行う。

全ての当局は、要請され移転された個人情報が、情報移転及び処理の目的に照らして適切であり、関連性があり、過剰でないことを確保するよう努める。

個人情報は、情報当事者を識別することができる形で、情報が収集若しくは処理される目的のために必要な期間に限り、又は関連法令等で別途規定された期間において保存されなければならない。両当局は本書簡及び本附属書に従い、受領した全ての情報

に対して適切な記録廃棄手続きを策定する。

3. 透明性：H3Cは、情報当事者に対し、情報保護指令及びフランス情報保護法により規定された個人情報の移転及びその処理に関する情報を提供する。両当局は、金融庁/審査会による個人情報の利用目的及び取扱いについては、公認会計士法に規定に従うことを確認する。

4. セキュリティ及び守秘：両当局は、個人情報を過失又は違法行為による毀損、滅失、変更、開示及び入手から保護するため、両当局が適切と認める技術的及び組織的な情報保護措置を記載した情報を提供してきた。

両当局は、個人情報の保護の度を弱めるような変更が技術的及び組織的な情報保護措置になされた場合は、その情報を更新する。

処理者を含め、情報管理者の権限の下で行動するいかなる者も、情報管理者の指示がない限り情報を処理しない。

5. アクセス、訂正又は削除する権利：個人情報を情報受領当局に移転された情報当事者は、情報提供当局に対して、情報受領当局に移転された情報の把握を求めることができる。また、情報当事者は、情報が完全、正確であって、かつ該当する場合には最新の状態に置かれていること、及び情報処理が本枠組みの下での情報処理原則に従って行われていることを情報提供当局が情報受領当局に対して確認するよう求めることができる。情報が不完全、不正確若しくは最新でない又は情報処理が本枠組みの下での情報処理原則に従って行われていないことが判明した場合には、情報当事者は情報提供当局を通じて、情報の修正、消去又は遮断を要請することができる。

しかしながら、金融庁/審査会が関連法令に従い公的規制権限を行使する場合において、情報当事者が金融庁/審査会の保有する個人情報へアクセスする権利は、金融庁/審査会が、その規制権限の下で、関係者又は他の関連当事者¹を含む監査人に対して監視、検査、その他の規制機能を使用する能力を確保するために、制限されることがある²。

6. 機微情報：機微情報は、情報当事者の同意がない限り両当局間で移転されない。

7. 第三者への移転：情報受領当局が個人情報を第三者に移転する場合も、情報受領当局は本書簡のセクション5で規定された手続きに従う。情報提供当局の法域における関連する法令等により求められている場合に、両当局は情報対象者に関連情報を提供する責任を有する。両当局は、機密情報の第三者移転に関する適用法令等を記載した情報を提供する。

8. 是正：両当局は、非公表情報又は機密情報の違法開示の場合の対応について記載した情報を提供したことを確認する。いかなる違反も情報提供当局に報告され、また法律で要請される場合は、各法域の適切な個人情報保護当局に報告される。

¹ 例として、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、被監査会社の内部監査人

² 金融庁/審査会は、限られた一定の場合において、情報に対するこのような権利を制限することがある（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第14条）。